加 賀 市 中 期 財 政 計 画

（平成２８年度～平成３２年度）

平成２７年度時点修正版

平成 27 年 10 月

加　賀　市

加賀市中期財政計画

（平成２７年度時点修正版）

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　計画期間及び会計単位　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３　計画における数値目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

４　中期財政計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

５　収支見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
⑴　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
⑵　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
⑶　経常収支比率及び実質公債費比率の見通し　・・・・・・　11
⑷　市債残高の見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

６　財政の健全化への取組み方針　・・・・・・・・・・・・・　13

（参考）将来の財政運営上の課題に対する備え・・・・・・・・・　15
１　合併の特例的な期間の終了に伴う今度の対応・・・・・・・　15
⑴　合併特例債の有効活用・・・・・・・・・・・・・・・・　15
⑵　普通交付税の減少への対応・・・・・・・・・・・・・・　15

２　「公共施設マネジメント」の観点からの財政需要への備え・　16

加賀市中期財政計画
（平成２７年度時点修正版）

１ はじめに

加賀市は、旧加賀市と旧山中町が平成 17 年 10 月に合併して以来、平成 19 年３月には「第１次加賀市総合計画」を策定し、新加賀市のまちづくりを進めてきました。

しかし、この間に人口減少、少子高齢化の進展等により社会構造は変化し、また、リーマンショックを端とした景気の落ち込みや東日本大震災の発生、更には道路・橋梁等の社会インフラや公共施設の老朽化が進むなど市を取り巻く環境は変わってきました。

行政運営に影響を及ぼす様々な変化が起きる中、市税収入の大幅な増加は見込めないことや、財政需要の範囲の広がりにより厳しい状況となっています。

市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、行政サービスを継続的かつ安定的に提供できる財政運営を行っていくため、「加賀市中期財政計画（平成２６年度策定版）」を策定します。

この計画は、数値目標を除いて、国における制度改正や経済情勢の変動等に応じ、また、各年度の決算や予算編成状況を踏まえ、毎年度、時点修正を行うこととしており、今回、平成 27 年度時点修正を行いました。

※以下、前回の平成 26 年度策定版からの修正部分については、下線＿＿＿を付して表します。

２ 計画期間及び会計単位

① 計画期間

平成２８年度から平成３２年度までとする。

② 会計単位

一般会計とする。

３ 計画における数値目標

① 経常収支比率の改善：平成 28 年度以降は 90%以下を維持する。

経常収支比率は、財政状況の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど財政が硬直していることを示します。この数値目標は、平成 24 年度における類似団体（全国の市区町村を人口規模や産業構造で分類したもの）の平均値 90.2%も考慮しつつ、平成 22 年度策定版の目標値を据え置いて設定します。

② 実質公債費比率の改善：12%以下を維持する。

実質公債費比率は、歳出における市債の元利償還金等による負担の度合いを表し、比率が低いほど公債費による負担が小さいということを示します。この数値目標は、平成 24 年度における類似団体の平均値 11.3%も考慮しつつ、平成 22 年度策定版の目標値を据え置いて設定します。

③ 市債残高の抑制：原則として、計画期間中は増加させない。

市債の残高が増えることは後年度の負担が増加し、財政の硬直化の要因になることを示します。この数値目標は、本市の近年の状況を踏まえ、平成 22 年度策定版の目標値を据え置いて設定します。

④ 財政調整基金残高の確保：20億円（標準財政規模の約10%）以上を維持するとともに、一般会計の予算規模に適した残高の確保に努める。

財政調整基金は、不測の多額の財政需要が発生したときなどの年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、一定の残高が確保されていることは弾力的な対応の備えがされていることを示します。この数値目標は、平成24年度の県内全市を通じた１人あたりの残高2万8千円に本市人口71,611人（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口）を乗じた額、20億500万円を参考に、本市の標準財政規模の約10%以上（H25決算の標準財政規模181億2,100万円）を維持することとして設定します。

４ 中期財政計画

次のとおり計画期間中の財政収支を見通します。

なお、平成27年6月に公表した公共施設マネジメント計画を踏まえた財政見通しについては、これに基づく施設の分野別計画の策定後に、速やかに中期財政計画に反映させるため、時点修正を行うこととします。

【総括事項】

歳入、歳出の各項目は、平成 26 年度決算における実績、平成 27 年度予算及び現時点における今後の事業見通しを踏まえるとともに、消費税及び地方消費税を合わせた税率が平成 29 年４月から 10%に引き上げられること（以下「消費税率の引上げ」という。）に伴う変動を踏まえて推計しました。

【歳入】

１．市税

① 各税目、区分ごとに現行税率をもとに調定額を推計し、平成２７年度当初予算収

納見込率を勘案して算出した。

② 個人市民税及び法人市民税は、現行制度が継続するものとして推計した。

③ 固定資産税・都市計画税は、３年ごとの評価替え（30 年度に実施）による増減を加味し、各年度の課税標準額に基づく税額から軽減、減免額を控除することにより推計した。

④ 軽自動車税は、平成 27 年 4 月以降に取得した軽自動車等に係る税率の引上げによる増加を見込んで推計した。

⑤ 市たばこ税は、喫煙者の減少傾向に伴い、平成 28 年度以降の各年度で4.5%程度の減額を見込んで推計した。

⑥ 入湯税は、「加賀市観光戦略プラン」に基づき、北陸新幹線金沢開業の効果による入湯客数の増加を見込んで推計した。

２．地方交付税

① 普通交付税は、平成 27 年度の決定額を基本に、市税、地方消費税交付金の推計額及び市債の元利償還金に対する算入見込額の変動を積算するとともに、消費税率の引上げに伴う基準財政需要額の増加を加算し、人口の減少に伴う変動見込みを踏まえて推計した。

また、平成 28 年度以降は、合併後適用を受けてきた普通交付税算定上の特例措置（以下「普通交付税の合併特例措置」という。）が段階的に無くなることから、これによる基準財政需要額の減少を見込んだ。

② 特別交付税は、平成 26 年度決算額を勘案するとともに、地方交付税法の改正により、特別交付税の総額が減少すること（平成 28 年度は 5%、平成 29 年度以降は 4%）を踏まえて推計した。

３．地方譲与税・交付金等

① 地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴う増加を見込んで推計した。

② 自動車取得税交付金は、自動車取得税が平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引き上げ時には廃止されることから、これを踏まえて推計した。

③ 株式等譲渡所得割交付金は、平成 26 年度決算額を踏まえて推計した。

④ 地方譲与税・その他の交付金等は、現行制度が継続されるものとして平成 27 年度と同水準を推計した。

４．国・県支出金

現行の補助金枠が継続されるものとして、平成 27 年度当初予算額を基本として、

主要事業における見込額の変動を勘案し、推計した。

5．市債

① 統合新病院建設事業に関し、病院事業会計への出資金に充てる市債は、公立病院再編債によるものとして推計した。

② 合併特例債は、平成 27 年３月に延長した「新市建設計画」に基づき、平成 32 年度まで活用することとし、個別事業への充当見通しを踏まえて見込んだ。

③ 過疎債は、平成 24 年６月の法律改正により平成 32 年度まで制度延長されたことを踏まえ、継続事業を中心として、個別事業への充当見通しを踏まえて見込んだ。

④ 辺地債は、現在の辺地計画の期間は平成 27 年度までであるが、以後の年度も計画を延長することを前提として、個別事業への充当見通しを踏まえて見込んだ。

⑤ 臨時財政対策債は、平成 28 年度までは法律で制度化されていることに加え、平成 29 年度以降についても現在の国の財政状況を勘案し、制度は継続するものとして平成 27 年度の決定額とほぼ同水準を見込んだ。

⑥ 上記①～⑤までを除く市債は、普通建設事業の見込み額から推計した。

6．その他特定財源

① 統合新病院建設事業に伴う所要一般財源の増加に対応するため、減債基金の所要額の取崩しを見込んだ。また、普通交付税の合併特例措置が終了することによる減額の激変緩和を図るため、まちづくり振興基金の所要額の取崩しを見込んだ。

② その他の特定目的基金については、国際交流基金、環境基金、産業人材育成基金、九谷焼技能後継者育成基金、山中伝統漆器後継者育成基金、三森良二郎奨学基金、奨学基金、山中温泉地域振興基金、退職手当基金及び交通安全基金について所要額を取り崩し、その他の基金は取り崩さないものとして推計した。

③ 使用料・手数料については、消費税率の引上げを勘案して推計した。

④ 諸収入については、平成 27 年度当初予算額を基本として推計した。

⑤ 寄附金については、ふるさと納税に伴う寄附金を平成２８年度以降、各年度３千万円と見込んだ。（ただし、１千５百万円を報償費に充てることとした。）

7．財政調整基金取崩し

財政調整基金については、数値目標（残高は 20 億円以上を維持）を堅持することを念頭に置き、取崩しは見込まないこととした。

【歳出】

歳出のうち、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費及び投資・出資・繰出金の一部については、消費税率の引上げによる影響を受けるものとして、平成２９年度の引上げ影響相当額を加算し、推計した。

人件費、公債費、貸付金、積立金及び投資・出資・繰出金の一部については、消費税率の引上げによる影響は受けないものとして推計した。

１．義務的経費

①　人件費

職員給（退職手当を含む。）については、平成 27 年度の職員数及び年齢構成を基本として、その他の人件費は、平成 27 年度当初予算額を基本として推計した。

②　扶助費

現行制度に基づき、平成 27 年度当初予算額を基本として、人口の減少に伴い、緩やかに減少すると推計した。

③　公債費

借換債を除き、既に借り入れた市債については、借入実績により積算した。

今後の借入予定の市債については、市債の種類ごとに、各年度の借入見込額に基づき積算した。

２．一般行政経費

①　物件費

平成 27 年度当初予算額を基本として、平成 27 年度の臨時福祉給付金事務費及び子育て世帯臨時特例給付金事務費等の個別要因は除き、平成 27 年度とほぼ同水準で推移するものとして推計した。

②　維持補修費

各公共施設等における今後の修繕を見通し、推計した。

③　補助費等

平成 27 年度当初予算額を基本として、平成 27 年度の臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の個別要因は除き、平成 27 年度とほぼ同水準で推移するものとして推計した。

④　繰出金

特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、加賀山中温泉財産区、土地区画整理事業）及び企業会計（病院事業、水道事業）における事業計画及び起債の償還金等の将来見通しに基づき推計した。

⑤　投資及び出資金

統合新病院建設事業を始めとして、病院事業会計や水道事業会計における個別事業及び企業債の元金償還に対する出資を積算した。

⑥　貸付金

平成 27 年度当初予算額を基本として、平成 27 年度と同水準で推移するものと推計した。

⑦　積立金

平成 27 年度当初予算額を基本として、平成 27 年度と同水準で推移するものと推計した。

3．投資的経費（普通建設事業費）

継続事業を中心とした個別事業費を確保したうえで、充当可能な一般財源の額をもとに投資可能額として推計した。なお、災害復旧事業費は見込まないこととした。

5　収支見通し

以上の前提条件を基に計画期間中の歳入歳出の収支見通しを次の表のとおりとしました。

(1)　歳　　入

（単位：百万円、％）

項目		27年度（上段：前回26年度計画額 下段：9月補正後予算額）	構成比	前年度決算比	28年度（推計）	構成比	前年度比	29年度（推計）	構成比	前年度比
市税	時点修正前	8,862	29.9	0.1	8,806	31.2	△ 0.6	8,799	31.1	△ 0.1
	時点修正後	8,906	29.1	△ 2.4	8,871	31.3	△ 0.4	8,835	31.2	△ 0.4
地方交付税	時点修正前	7,352	24.8	△ 0.8	6,925	24.6	△ 5.8	6,807	24.0	△ 1.7
	時点修正後	7,243	23.7	△ 4.4	7,380	26.0	1.9	7,156	25.3	△ 3.0
地方譲与税交付金等	時点修正前	1,754	5.9	38.7	1,903	6.8	8.5	2,021	7.1	6.2
	時点修正後	1,649	5.4	33.0	1,666	5.9	1.0	1,761	6.2	5.7
国・県支出金	時点修正前	6,261	21.1	△ 5.4	6,416	22.8	2.5	6,324	22.3	△ 1.4
	時点修正後	6,844	22.4	3.3	6,350	22.4	△ 7.2	6,325	22.3	△ 0.4
市債	時点修正前	4,109	13.9	36.7	2,744	9.8	△ 33.2	2,824	10.0	2.9
	時点修正後	3,823	12.5	11.9	2,747	9.7	△ 28.1	2,736	9.7	△ 0.4
内訳 通常債	時点修正前	2,659	9.0	76.6	1,294	4.6	△ 51.3	1,374	4.8	6.2
	時点修正後	2,473	8.1	24.0	1,397	4.9	△ 43.5	1,386	4.9	△ 0.8
内訳 臨時財政対策債	時点修正前	1,450	4.9	△ 3.3	1,450	5.2	0.0	1,450	5.1	0.0
	時点修正後	1,350	4.4	△ 5.0	1,350	4.8	0.0	1,350	4.8	0.0
その他特定財源	時点修正前	1,266	4.3	△ 7.0	1,348	4.8	6.5	1,565	5.5	16.1
	時点修正後	1,332	4.4	△ 11.5	1,323	4.7	△ 0.7	1,522	5.4	15.0
内訳 減債基金・まちづくり振興基金取崩し	時点修正前	0	0.0	-	9	0.0	皆増	213	0.7	2,266.7
	時点修正後	0	0.0	-	0	0.0	-	148	0.5	皆増
内訳 使用料・手数料分担金・負担金	時点修正前	806	2.7	△ 9.3	800	2.9	△ 0.7	794	2.8	△ 0.7
	時点修正後	836	2.7	△ 3.5	804	2.8	△ 3.8	803	2.8	△ 0.1
内訳 その他（諸収入等）	時点修正前	460	1.6	△ 2.7	539	1.9	17.2	558	2.0	3.5
	時点修正後	496	1.6	△ 22.4	519	1.8	4.6	571	2.0	10.0
財政調整基金取崩し・繰越金	時点修正前	20	0.1	△ 96.3	0	0.0	皆減	0	0.0	-
	時点修正後	782	2.6	2.8	20	0.1	△ 97.4	0	0.0	皆減
合計	時点修正前	29,624	100.0	2.0	28,142	100.0	△ 5.0	28,340	100.0	0.7
	時点修正後	30,579	100.0	1.1	28,357	100.0	△ 7.3	28,335	100.0	△ 0.1

30年度（推計）	構成比	前年度比	31年度（推計）	構成比	前年度比	32年度（推計）	構成比	前年度比
8,531	29.6	△ 3.0	8,501	30.5	△ 0.4	8,474	30.5	△ 0.3
8,525	29.8	△ 3.5	8,489	30.5	△ 0.4	8,439	30.5	△ 0.6
6,960	24.1	2.2	6,873	24.7	△ 1.2	6,829	24.5	△ 0.6
7,092	24.8	△ 0.9	6,975	25.0	△ 1.6	6,963	25.2	△ 0.2
2,021	7.0	0.0	2,021	7.3	0.0	2,021	7.3	0.0
1,970	6.9	11.9	1,970	7.1	0.0	1,970	7.1	0.0
6,466	22.4	2.2	6,247	22.4	△ 3.4	6,212	22.3	△ 0.6
6,323	22.1	0.0	6,200	22.2	△ 1.9	6,166	22.3	△ 0.5
2,933	10.2	3.9	2,632	9.4	△ 10.3	2,694	9.7	2.4
2,781	9.7	1.6	2,682	9.6	△ 3.6	2,536	9.2	△ 5.4
1,483	5.2	7.9	1,182	4.2	△ 20.3	1,244	4.5	5.2
1,431	5.0	3.2	1,332	4.8	△ 6.9	1,186	4.3	△ 11.0
1,450	5.0	0.0	1,450	5.2	0.0	1,450	5.2	0.0
1,350	4.7	0.0	1,350	4.8	0.0	1,350	4.9	0.0
1,942	6.7	24.1	1,590	5.7	△ 18.1	1,592	5.7	0.1
1,900	6.6	24.8	1,552	5.6	△ 18.3	1,554	5.6	0.1
278	1.0	30.5	318	1.1	14.4	392	1.4	23.3
213	0.7	43.9	253	0.9	18.8	322	1.2	27.3
786	2.7	△ 1.0	776	2.8	△ 1.3	766	2.7	△ 1.3
797	2.8	△ 0.7	792	2.8	△ 0.6	784	2.8	△ 1.0
878	3.0	57.3	496	1.8	△ 43.5	434	1.6	△ 12.5
890	3.1	55.9	507	1.8	△ 43.0	448	1.6	△ 11.6
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
28,853	100.0	1.8	27,864	100.0	△ 3.4	27,822	100.0	△ 0.2
28,591	100.0	0.9	27,868	100.0	△ 2.5	27,628	100.0	△ 0.9

※　市債の借換え分を除きます。

※　「時点修正前」は平成26年10月時点のものです。

(2)　歳　　出

（単位：百万円、％）

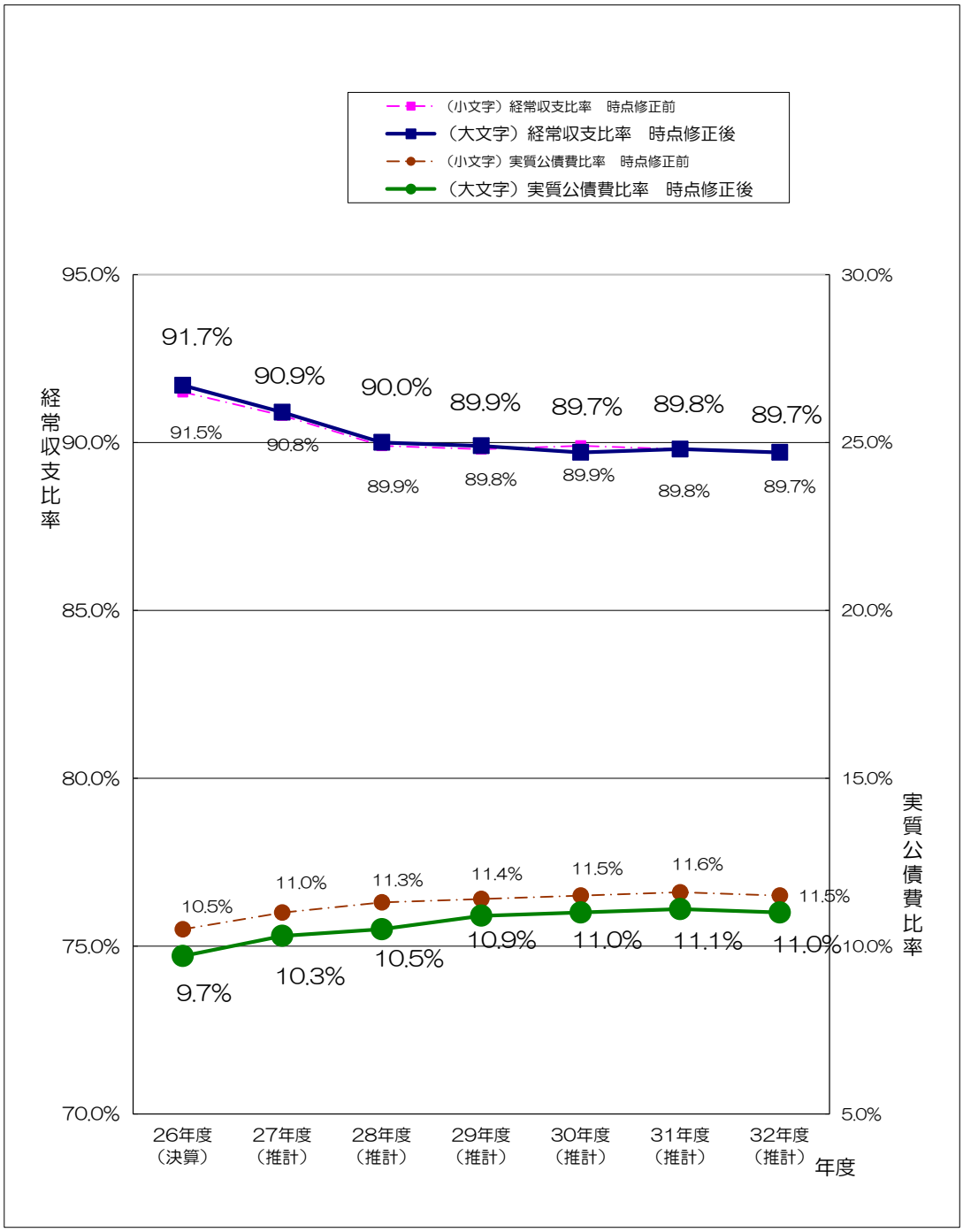
項目		27年度（上段：前回26年度計画額 / 下段：9月補正後予算額）	構成比	前年度決算比	28年度（推計）	構成比	前年度比	29年度（推計）	構成比	前年度比
義務的経費	時点修正前	15,384	51.9	0.4	15,093	53.6	△ 1.9	15,158	53.5	0.4
	時点修正後	15,343	50.2	2.3	15,053	53.1	△ 1.9	15,054	53.1	0.0
内訳 人件費	時点修正前	4,915	16.6	4.5	4,641	16.5	△ 5.6	4,669	16.5	0.6
	時点修正後	4,824	15.8	6.0	4,633	16.3	△ 4.0	4,647	16.4	0.3
内訳 人件費 退職手当	時点修正前	590	2.0	31.7	389	1.4	△ 34.1	420	1.5	8.0
	時点修正後	575	1.9	39.9	343	1.2	△ 40.3	416	1.5	21.3
内訳 扶助費	時点修正前	6,782	22.9	0.1	6,793	24.1	0.2	6,798	24.0	0.1
	時点修正後	6,856	22.4	3.4	6,849	24.2	△ 0.1	6,807	24.0	△ 0.6
内訳 公債費	時点修正前	3,687	12.4	△ 4.2	3,659	13.0	△ 0.8	3,691	13.0	0.9
	時点修正後	3,663	12.0	△ 4.1	3,571	12.6	△ 2.5	3,600	12.7	0.8
一般行政経費	時点修正前	11,785	39.8	6.5	10,565	37.5	△ 10.4	10,733	37.9	1.6
	時点修正後	12,631	41.3	18.7	10,725	37.8	△ 15.1	10,813	38.2	0.8
内訳 物件費	時点修正前	3,960	13.4	△ 1.2	3,994	14.2	0.9	3,958	14.0	△ 0.9
	時点修正後	4,391	14.4	17.6	4,090	14.4	△ 6.9	4,040	14.3	△ 1.2
内訳 維持補修費	時点修正前	456	1.5	△ 2.4	455	1.6	△ 0.2	433	1.5	△ 4.8
	時点修正後	484	1.6	8.5	449	1.6	△ 7.2	390	1.4	△ 13.1
内訳 補助費等	時点修正前	1,322	4.5	△ 16.5	1,332	4.7	0.8	1,290	4.5	△ 3.2
	時点修正後	1,594	5.2	△ 12.5	1,381	4.9	△ 13.4	1,334	4.7	△ 3.4
内訳 繰出金	時点修正前	4,202	14.2	0.7	4,258	15.1	1.3	4,296	15.2	0.9
	時点修正後	4,316	14.1	24.5	4,259	15.0	△ 1.3	4,302	15.2	1.0
内訳 その他（投資及び出資金、貸付金、積立金等）	時点修正前	1,845	6.2	121.0	526	1.9	△ 71.5	756	2.7	43.7
	時点修正後	1,846	6.0	57.2	546	1.9	△ 70.4	747	2.6	36.8
内訳 うち統合新病院建設出資金	時点修正前	1,315	4.4	445.6	0	0.0	皆減	0	0.0	-
	時点修正後	1,292	4.2	303.8	0	0.0	皆減	0	0.0	-
投資的経費（普通建設事業費）	時点修正前	2,455	8.3	△ 7.6	2,484	8.9	1.2	2,449	8.6	△ 1.4
	時点修正後	2,605	8.5	△ 29.4	2,579	9.1	△ 1.0	2,468	8.7	△ 4.3
合計	時点修正前	29,624	100.0	2.0	28,142	100.0	△ 5.0	28,340	100.0	0.7
	時点修正後	30,579	100.0	4.2	28,357	100.0	△ 7.3	28,335	100.0	△ 0.1

30年度（推計）	構成比	前年度比	31年度（推計）	構成比	前年度比	32年度（推計）	構成比	前年度比
15,449	53.5	1.9	15,021	53.9	△ 2.8	14,928	53.7	△ 0.6
15,265	53.4	1.4	14,812	53.2	△ 3.0	14,755	53.4	△ 0.4
4,698	16.3	0.6	4,605	16.5	△ 2.0	4,400	15.8	△ 4.5
4,679	16.4	0.7	4,587	16.5	△ 2.0	4,460	16.1	△ 2.8
450	1.6	7.1	358	1.3	△ 20.4	134	0.5	△ 62.6
450	1.6	8.2	359	1.3	△ 20.2	210	0.8	△ 41.5
6,803	23.5	0.1	6,805	24.4	0.0	6,818	24.5	0.2
6,783	23.7	△ 0.4	6,772	24.3	△ 0.2	6,723	24.3	△ 0.7
3,948	13.7	7.0	3,611	13.0	△ 8.5	3,710	13.4	2.7
3,803	13.3	5.6	3,453	12.4	△ 9.2	3,572	12.9	3.4
10,815	37.5	0.8	10,732	38.5	△ 0.8	10,791	38.8	0.5
10,799	37.8	△ 0.1	10,922	39.2	1.1	10,787	39.0	△ 1.2
3,963	13.7	0.1	3,965	14.2	0.1	3,950	14.2	△ 0.4
4,009	14.0	△ 0.8	4,006	14.4	△ 0.1	3,922	14.2	△ 2.1
376	1.3	△ 13.2	380	1.4	1.1	374	1.3	△ 1.6
329	1.2	△ 15.6	339	1.2	3.0	314	1.1	△ 7.4
1,319	4.6	2.2	1,312	4.7	△ 0.5	1,338	4.8	2.0
1,325	4.6	△ 0.7	1,330	4.8	0.4	1,339	4.8	0.7
4,365	15.1	1.6	4,401	15.8	0.8	4,445	16.0	1.0
4,367	15.3	1.5	4,402	15.8	0.8	4,445	16.1	1.0
792	2.8	4.8	674	2.4	△ 14.9	684	2.5	1.5
769	2.7	2.9	845	3.0	9.9	767	2.8	△ 9.2
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
2,589	9.0	5.7	2,111	7.6	△ 18.5	2,103	7.5	△ 0.4
2,527	8.8	2.4	2,134	7.7	△ 15.6	2,086	7.6	△ 2.2
28,853	100.0	1.8	27,864	100.0	△ 3.4	27,822	100.0	△ 0.2
28,591	100.0	0.9	27,868	100.0	△ 2.5	27,628	100.0	△ 0.9

※　市債の借換え分を除きます。
※　「時点修正前」は平成26年10月時点のものです。

(3)　経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項　　目		27年度（推計）	28年度（推計）	29年度（推計）	30年度（推計）	31年度（推計）	32年度（推計）
経常収支比率	時点修正前	90.8%	89.9%	89.8%	89.9%	89.8%	89.7%
	時点修正後	90.9%	90.0%	89.9%	89.7%	89.8%	89.7%
実質公債費比率（3ヵ年平均）	時点修正前	11.0%	11.3%	11.4%	11.5%	11.6%	11.5%
	時点修正後	10.3%	10.5%	10.9%	11.0%	11.1%	11.0%

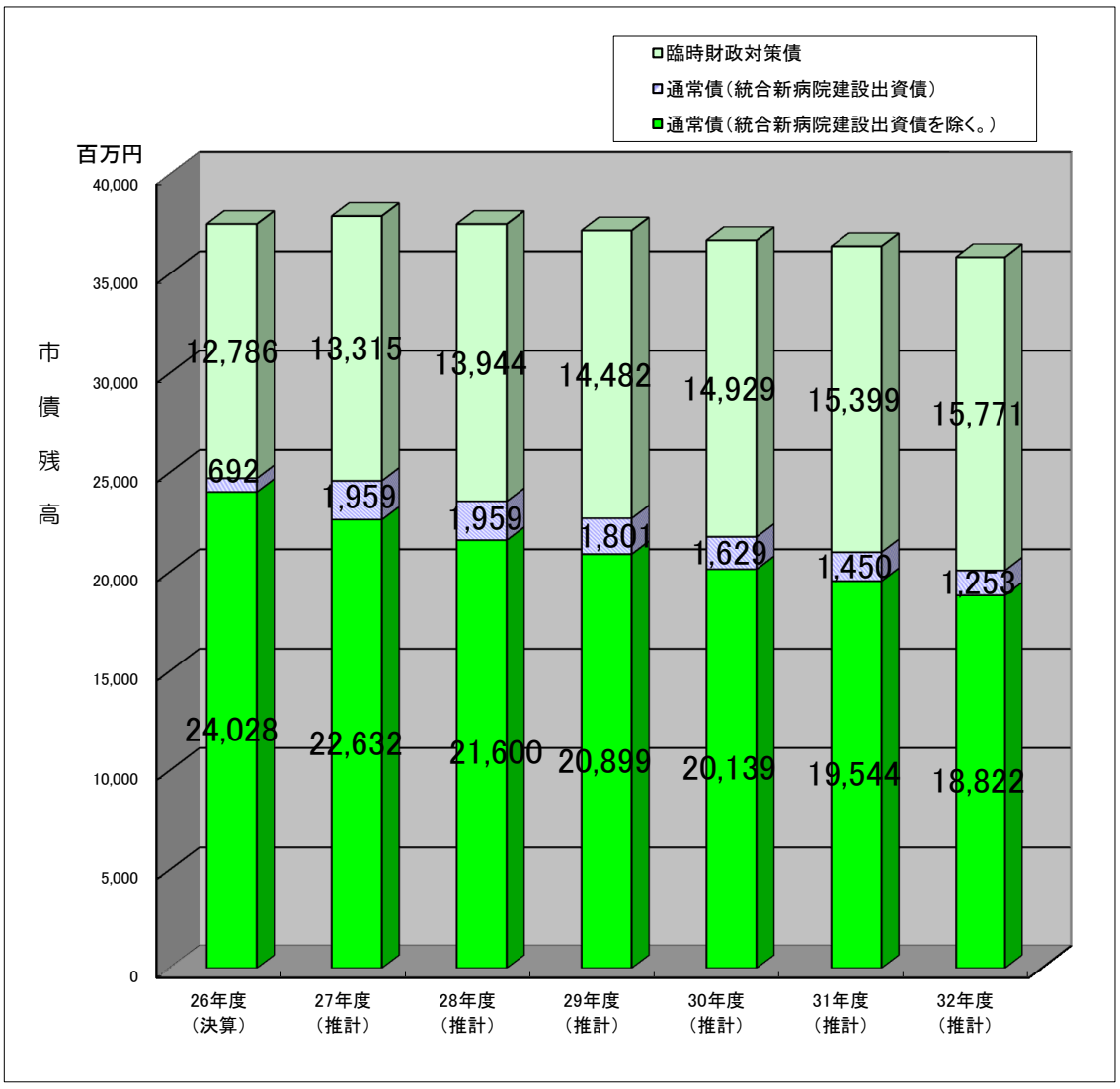


(4)　市債残高の見通し

（単位：百万円）

項　　目	27年度（推計）	28年度（推計）	29年度（推計）	30年度（推計）	31年度（推計）	32年度（推計）
借　　入　　額　(a)	3,823	2,747	2,736	2,781	2,682	2,536
通　　常　　債	2,473	1,397	1,386	1,431	1,332	1,186
うち統合新病院建設出資債	1,409	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
償　　還　　元　　金　(b)	3,442	3,150	3,057	3,266	2,986	3,083
通　　常　　債	2,621	2,429	2,245	2,363	2,106	2,105
うち統合新病院建設出資債	0	0	158	172	179	197
臨 時 財 政 対 策 債	821	721	812	903	880	978
年 度 末 市 債 残 高 (n−1年度の市債残高＋(a)−(b))	37,906	37,503	37,182	36,697	36,393	35,846
通　　常　　債	24,591	23,559	22,700	21,768	20,994	20,075
うち統合新病院建設出資債	1,959	1,959	1,801	1,629	1,450	1,253
臨 時 財 政 対 策 債	13,315	13,944	14,482	14,929	15,399	15,771

※借換え分を除きます。



※借換え分を除きます。

６　財政の健全化への取組み方針

１．歳出の適正化

将来各年度の歳出見込額について、人件費、公債費等の計画的運用による平準化及び物件費、補助費等の縮減を図ることを基本とし、具体的には次の取組みを行う。

① 各施設の適正な維持・更新

平成２７年６月に公表した公共施設マネジメント計画に基づく取組みを進める。

② 優先順位に留意した事業の実施

総合計画の後期実施計画として策定した「地域共創プラン」に掲げた施策や社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確に応えていくための施策を優先することに留意し、限りある財源の配分により事業を実施する。

③ 施策・事業の再構築・最適化

施策・事業の実効性を高めるため、ＰＤＣＡサイクルを行うことにより事業の最適なあり方に向けて再構築・最適化を進める。

④ 外部委託等の推進による施設管理費及び行政経費の節減

専門的な技術や経営手法を持つ民間企業への委託を始めとし、指定管理者制度の活用を更に充実・促進するとともに、行政事務の民間委託を拡大し、全体での行政経費を削減する。

⑤ 職員定数の適正化による人件費の抑制

加賀市職員定員適正化計画に基づき、業務の質と量に対応した人事配置の適正化に努め、人件費を抑制する。

⑥ 基金の活用

公債費、人件費（退職手当）、繰出金（他会計への投資・出資を含む。）については、基金を活用し、各年度における支出の平準化を図る。

２．歳入の確保

健全な財政運営を継続していくため、具体的には次のことを行う。

① 安定的な税財源の確保

「人口減少対策アクションプラン」に基づく子育て支援施策、企業誘致、観光施策等の人口減少対策となる事業の実施により定住・交流人口の増加を促進し、安定的な税財源の確保を図る。

② 徴収金の収入率の向上

市民負担の公平性確保の観点から、市税については課税客体の把握について一層の適正化に努めるとともに、滞納整理の推進、口座振替の推進及び多様な納入方法

の導入に努め、収入率の向上に取り組む。

また、国民健康保険税やその他料金等全ての徴収金について収入率の向上に取り組む。

③ 使用料・手数料の見直し等、受益者負担の適正化

市民負担の公平性の観点から、受益者負担の原則に立つとともに、消費税率の引き上げを適切に踏まえた使用料・手数料等の見直しを行う。

④ 財産収入等の拡大

財産の売却や貸付の促進による収入確保のほか、広報かがや市ホームページにおける広告収入など、市の所有資産を活用した財源確保策の拡充を図る。

（参考）将来の財政運営上の課題に対する備え

１　合併の特例的な期間の終了に伴う今後の対応

（1）　合併特例債の有効活用

本市における合併特例債の発行期限は、当初、平成 27 年度までとされていたが、平成 24 年６月の法律改正により、合併特例債の活用期限を５年間延長することが可能となった。

これを受け、平成 27 年３月に「新市建設計画」の計画期間を変更し、活用期限を平成 32 年度まで延長したところであり、この間の有効活用を図る。

参考：これまでの活用状況と今後の見通し

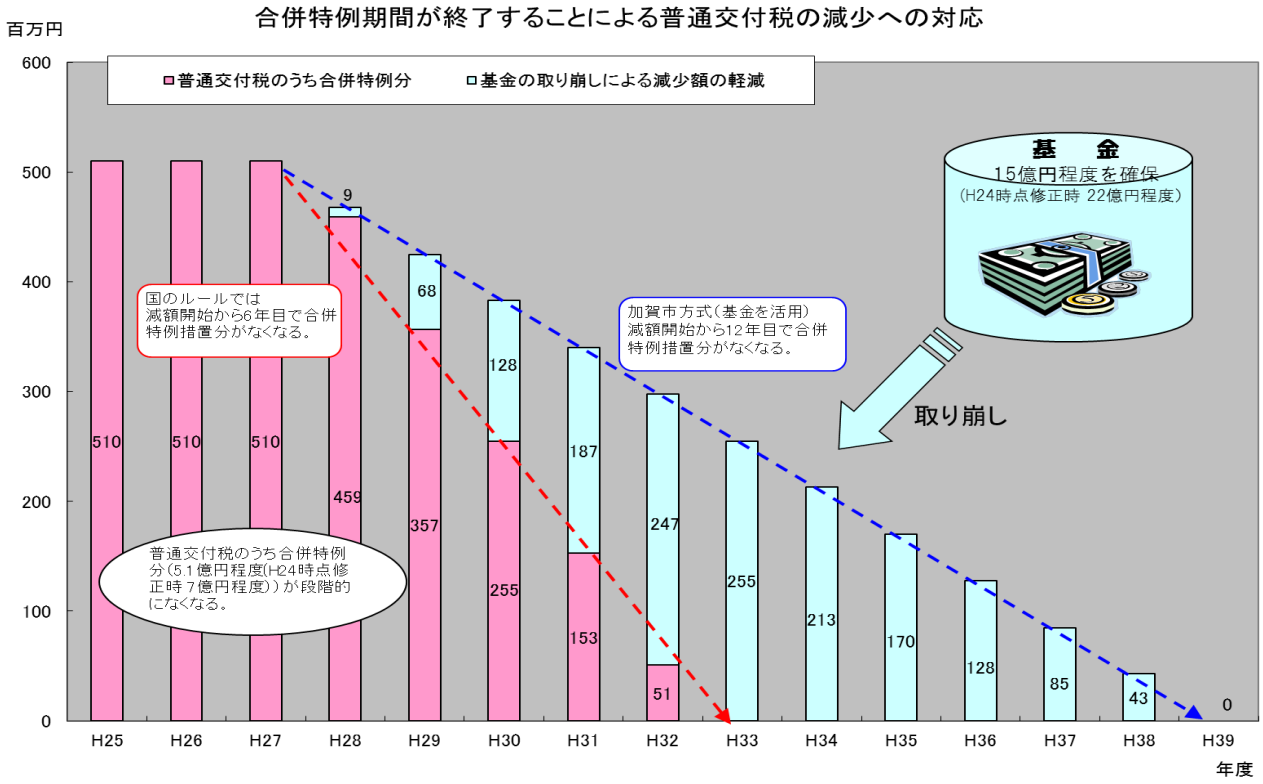
発行可能総額	160 億 8,780 万円
平成２７年度までの累計発行額（見込み）	136億　170 万円
平成 28 年度から平成 32 年度までの発行予定額	24 億 8,610 万円

（2）　普通交付税の減少への対応

合併した市町村に対する普通交付税は、特例措置として、合併後の 10 年間は合併前の市町村がそのまま存在しているものとみなし、平成 18 年度から 27 年度までの間は旧加賀市及び旧山中町として算定した額を合わせた額が保障され、特例期間が終了した後の平成 28 年度からは、６年間で段階的に、合併後の新市の普通交付税額に移行することとされている。

合併特例措置としての増額分を約 5.1 億円程度として、平成 28 年度以降段階的に減額され、平成 33 年度には特例措置分がなくなる。

この普通交付税の減額によって不足する一般財源については、財政調整基金の残高も視野に入れながら、まちづくり振興基金を取崩すことにより減少幅を緩やかにしていく対応をとることとする。



２　「公共施設マネジメント」の観点からの財政需要への備え

「公共施設マネジメント」基本方針に基づく取組みを推進する中で、今後、施設の総量抑制に向けた統合や複合化など、公共施設の再配置に取組みながら、国道８号加賀拡幅に伴う市道の整備や北陸新幹線の建設に伴う加賀温泉駅舎等の関連整備など、必要な事業を適時に実施することが求められる。

また、市民生活に必要不可欠で、大規模な施設である環境美化センターの更新整備も想定され、これらの事業に係る一般財源所要額が増加することが見込まれる。

こうした財政需要への備えとして、各年度の決算状況や、財政調整基金の残高を踏まえながら、特定目的基金の目的に応じた積増しに努めることとする。